

# Economic Trends

発表日：2022年7月6日（水）

## 2021年度税込大幅増加とその含意

～次の政府財政試算で25年度PB黒字化展望が描かれる可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 星野 卓也（Tel：050-5474-7497）

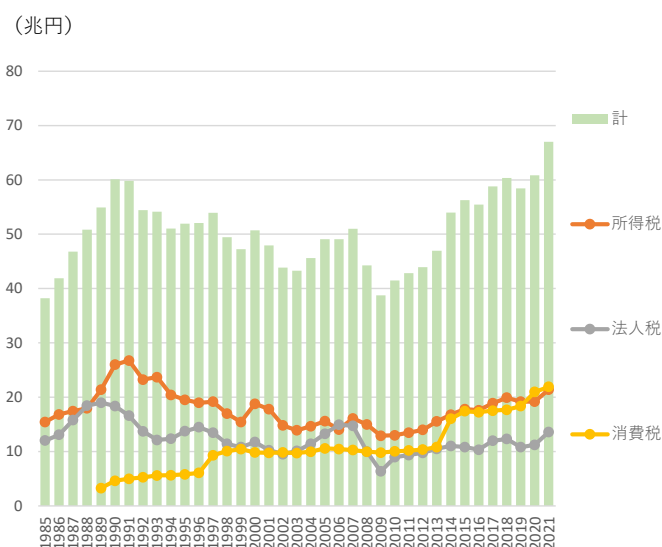
（要旨）

- 2021年度税込は前年度から+6.2兆円増加の67.0兆円。基幹3税がすべて増加しており、特に所得税・法人税の回復が顕著。企業業績の改善や配当所得、給与所得の増加などが背景にある。
- 20・21年度と大型コロナ予算が組まれたことで、次年度繰越や不用額が急増。規模先行の予算編成に批判もあるが、より重要なのはなぜ不用や繰越が膨らんでいるかの検証だ。政策がニーズにマッチしなかったからか、行政のキャパシティなどの問題か等で取るべき方策も変わる。
- 22年度税込も増加の見込みだが、モメンタムは鈍化する見込み。コロナ感染の落ち着きに伴うサービス消費などの回復はプラス要素だが、法人税におけるシェアは小さい。金融環境の悪化や世界経済減速が税込にも影響を及ぼすだろう。
- 政府は今回の税込上振れを反映する夏の財政試算で、“自然体で2025年度のPB黒字化目標達成が可能”とする試算を示す可能性がある。ただし、実際には骨太方針等で示されている脱炭素、防衛、子育てなどの中期的な歳出拡大が上乘せされる。試算上でPB黒字化の姿が描かれたとしても、それは歳出が過少な前提になっており、実際に目標が達成されるかは別問題である。

### ○税込好調、20年度から+6.2兆円の増加

5日に財務省が2021年度一般会計の決算概要（見込み）を公表した。2021年度の税込額は67.0兆円（2020年度：60.8兆円）から約1割の大幅増加となった（資料1）。20年度の既往最高額をさらに上回った。基幹3税をみると、所得税が21.4兆円（同：19.2兆円）、法人税が13.6兆円（同：11.2兆円）、消費税が21.9兆円（同：21.0兆円）といずれも増加した。所得税は給与所得の増加に加え、企業業績の持ち直しを受けた配当所得増加や株高に伴う譲渡所得増加が寄与したようだ。所得税の内訳をみると源泉所得税が前年から+9.6%、申告所得税が+20.6%と、申告所得税の伸び率が非常に高い。国税庁の報道発表を参照すると、事業所得や株式、土地の譲渡所得の増加が寄与したようだ。法人税は新型コロナからの経済活動回復などで2割近い大幅な増加になった。海外経済活動の回復で輸出が増加したほか、円安も利益増加要因になった。消費税も経済活動の回復のほか、エネルギー価格の上昇も押し上げ要因となったと考えられる。

資料1. 一般会計税込の推移



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

## ○膨らむ繰越額と不用額

財務省の決算概要資料によれば、今回の税込上振れなどで生じた純剰余金は1.4兆円だ（資料2）。このうち半分は原則として公債・借入金の償還財源に充当されることが定められている。残りは参院選後の補正予算等の財源に充てられることが予想される（特例法で全額充てることも可能）。

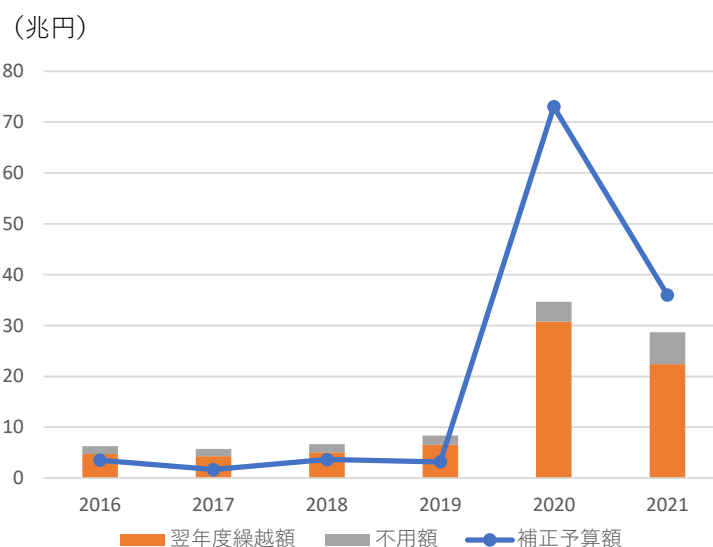
今回の2021年度決算では不用額（予算に計上したが使われなかった額）が6.3兆円に上ったほか、次年度繰越額は22.4兆円になる。2020・21年度と大型化したコロナ予算の未消化が膨らみ、次年度繰越や不用額も大きくなっている。規模先行の予算編成に対する批判もあるが、財政当局としては感染症対策において機動的な対応が求められるなかで、「予算が足りなくなるよりは多すぎる方が良い」という判断もあったのだろう。より重要なのは、なぜその規模を消化できなかったのかについての検証であろう。不用が大きかった費目は中小企業事業環境整備費（1.4兆円）、サービス産業強化費（0.9兆円）などようだ。不用額が増えたのは、政策がユーザーにマッチしなかったからなのか、制度の煩雑さなど利用にあたって何らかのボトルネックがあったからなのか、政策を執行する行政側などのキャパシティが不足していたからなのか。これらの検証は次の危機対応にも生きるはずだ。

### 資料2. 2021年度決算概要の全体像（単位：兆円）

歳入		歳出	
税金	3.2	不用額	6.3
うち所得税	1.4	うち中小企業事業環境整備費	1.4
法人税	0.8	サービス産業強化費	0.9
消費税	0.8	政策金融費	0.6
税外収入	0.8	その他	3.3
公債金	-8.0		
計	-4.0	計	6.3
		→ 合計	2.3
		税金増による地方交付税交付金増	0.9
		<b>純剰余金</b>	<b>1.4</b>

（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

### 資料3. 各年度の補正予算額・次年度繰越額・不用額



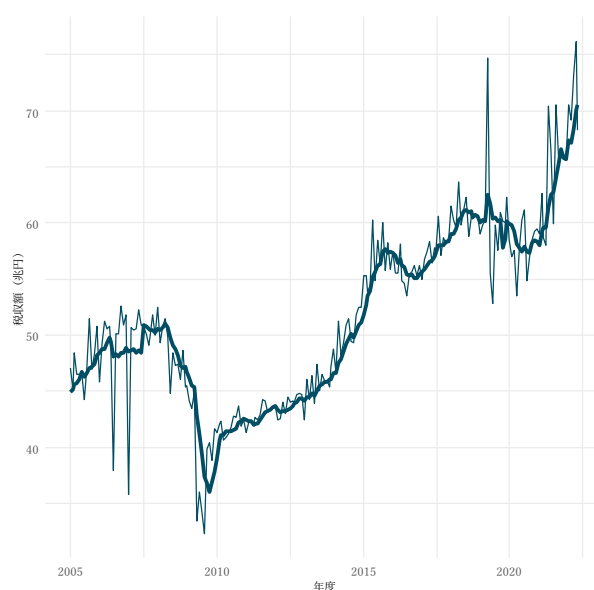
（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

## ○2022 年度税収はどうか？

昨年末の当初予算では、2022 年度の税収は 65.2 兆円とされていた。21 年度（67.0 兆円）の時点ですでにこの水準は上回っており、2022 年度税収はここから上振れする可能性が高いだろう。月次・年率季節調整値（筆者作成）で直近 5 月分までの推移をみると、そのトレンドは 70 兆円ペースの水準に達している。22 年度税収は 21 年度からも増加することが予想される。

ただし、年度はじめ以降は金融環境の悪化（株安）や世界経済の減速が鮮明だ。国内におけるコロナ感染の落ち着きに伴うサービス消費の拡大はプラス要素だが、サービス業はそもそも法人税全体に占めるシェアが小さいため、税収への影響は大きくない（そのために 2020 年度はサービス消費が甚大な落ち込みとなったにも関わらず、税収が増えるというまさかの事態が起こった<sup>1</sup>）。金融市場の調整や製造業業績の改善ペースの落ち着きを背景に、2022 年度税収の増加ペースは減速することになると予想している。

### 資料 4. 税収の月次推移



（出所）財務省資料より第一生命経済研究所が作成。

（注）太線は 6 か月移動平均。季節調整は第一生命経済研究所。

## ○次回の政府中長期試算では「25 年度黒字化達成」が描かれる可能性

例年通りであれば政府は今回の決算を受けて、7～8 月中に中長期の財政試算の改訂版を公表する。今回の税収上振れによって歳入見通しの土台が上がることで、政府の試算する財政収支のパスは上方修正されることが予想される。仮に前回の 1 月試算から今回の税収上振れ分 3.1 兆円の上方修正がなされる場合、政府のメインシナリオである成長実現ケースの試算において、基礎的財政収支が 2025 年度に黒字化する姿が描かれる。政府はここから「更なる歳出抑制努力」を行った場合の試算を近年示しているが、こちらも同様に上方修正がなされれば 2024 年度に黒字化する絵が描ける。

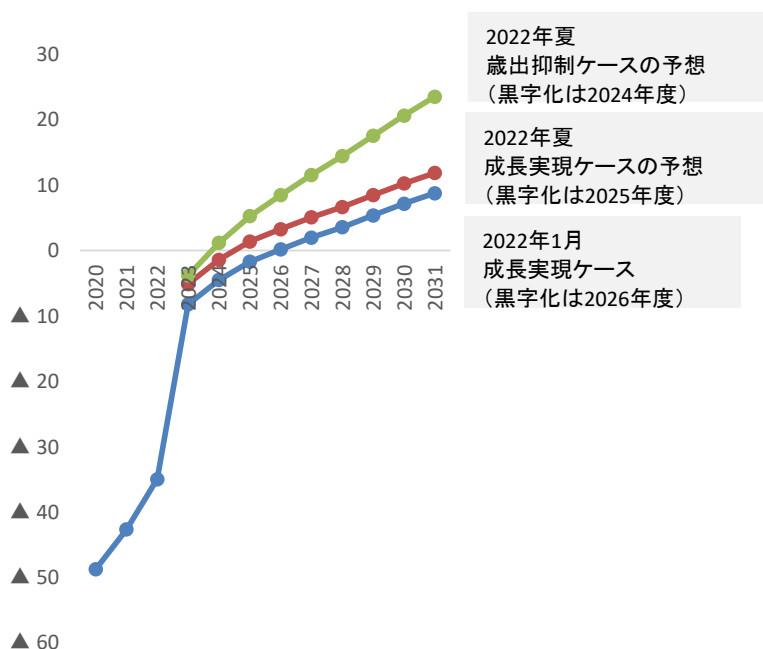
ただし、この試算は歳出部分について「既存の当初予算の構造が変わらない」ことを前提にしてい

<sup>1</sup> 2020 年度税収の状況については Economic Trends 「“コロナ危機なのに税収増の謎” を答え合わせ～まさかの税収増をもたらした 4 つの要素～」(2022 年 5 月 27 日) をご参照ください。

<https://www.dlri.co.jp/report/macro/188979.html>

る。6月に決定した骨太方針では脱炭素・防衛などへの中期的な歳出拡大が示唆されているほか、来年4月のこども家庭庁発足に向け、子ども予算の拡大も議論されていくことが予想される。歳出増加が先行する形になる可能性も高く、将来の財政赤字拡大要因になるとみられる。また、これらの要素は参院選後に内容が具体化される未確定事項であり、少なくとも今夏の財政試算には織り込まれないとみられる。試算の上では黒字化の見通しが立つ可能性があるが、実際に黒字化するかどうかは別問題である。

#### 資料5. 夏公表の政府財政試算のイメージ



(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」をもとに第一生命経済研究所作成。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。